

令和元年度

決算報告書

第17期

自 平成31年4月01日

至 令和2年3月31日

社会福祉法人 みわの会

木下眞佐子

## 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 みわの会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	1,660,958,000	1,668,718,299	-7,760,299	
	借入金利息補助金収入	327,000	336,662	-9,662	
	経常経費寄付金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	6,740	-6,740	
	その他の収入	15,060,000	15,200,165	-140,165	
	事業活動収入計(1)	1,676,345,000	1,684,261,866	-7,916,866	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	1,273,046,000	1,270,175,348	2,870,652	
	事業費支出	116,425,000	115,568,222	856,778	
	事務費支出	229,046,000	222,451,406	6,594,594	
	支払利息支出	3,120,000	3,102,224	17,776	
	その他の支出	13,194,000	13,067,250	126,750	
	事業活動支出計(2)	1,634,831,000	1,624,364,450	10,466,550	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	41,514,000	59,897,416	-18,383,416	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	324,345,000	324,377,776	-32,776	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	70,000,000	70,000,000	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	8,090,000	0	8,090,000	他活動収入へ
	施設整備等収入計(4)	402,435,000	394,377,776	8,057,224	
施設整備等による収支	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	8,730,000	8,728,000	2,000	
	固定資産取得支出	471,099,000	467,967,384	3,131,616	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	10,260,000	0	10,260,000	他活動支出へ
	施設整備等支出計(5)	490,089,000	476,695,384	13,393,616	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-87,654,000	-82,317,608	-5,336,392	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	10,800,000	18,887,040	-8,087,040	施設整備収入から
	その他の活動収入計(7)	10,800,000	18,887,040	-8,087,040	
	支出				
	積立資産支出	16,040,000	15,993,600	46,400	
その他の活動による支出	10,800,000	21,059,154	-10,259,154	施設整備支出から	
	その他の活動支出計(8)	26,840,000	37,052,754	-10,212,754	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-16,040,000	-18,165,714	2,125,714	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-62,180,000	-40,585,906	-21,594,094	
	前期末支払資金残高(12)	283,998,812	283,998,812	0	
	当期末支払資金残高(11) + (12)	221,818,812	243,412,906	-21,594,094	

(注記)

第2号の1様式

## 事業活動計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 みわの会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	1,668,718,299	1,648,737,492	19,980,807
	経常経費寄付金収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	1,668,718,299	1,648,737,492	19,980,807
	費用			
人件費	1,264,804,139	1,257,725,289	7,078,850	
事業費	115,568,222	119,359,255	-3,791,033	
事務費	222,536,208	205,639,736	16,896,472	
減価償却費	57,052,788	56,153,247	899,541	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-27,036,005	-29,756,042	2,720,037	
サービス活動費用計(2)	1,632,925,352	1,609,121,485	23,803,867	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	35,792,947	39,616,007	-3,823,060	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	336,662	378,279	-41,617
	受取利息配当金収益	6,740	6,804	-64
	その他のサービス活動外収益	15,200,165	16,054,336	-854,171
	サービス活動外収益計(4)	15,543,567	16,439,419	-895,852
	費用			
支払利息	3,102,224	739,575	2,362,649	
その他のサービス活動外費用	13,067,250	13,915,450	-848,200	
サービス活動外費用計(5)	16,169,474	14,655,025	1,514,449	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-625,907	1,784,394	-2,410,301	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	35,167,040	41,400,401	-6,233,361	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	324,377,776	3,995,000	320,382,776
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	18,887,040	15,120,000	3,767,040
	特別収益計(8)	343,264,816	19,115,000	324,149,816
費用				
基本金組入額	0	0	0	
固定資産売却損・除却損	328,335	747,568	-419,233	
国庫補助金等特別積立金積立額	323,694,776	3,746,240	319,948,536	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	21,059,154	15,120,000	5,939,154	
特別費用計(9)	345,082,265	1,373,140,942	-1,028,058,677	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-1,817,449	-498,808	-1,318,641	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	33,349,591	40,901,593	-7,552,002	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	284,894,622	243,993,029	40,901,593
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	318,244,213	284,894,622	33,349,591
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	15,000,000	0	15,000,000
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	303,244,213	284,894,622	18,349,591	



# 計算書類に対する注記

社会福祉法人 みわの会

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては新定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、次年度6月に在職が見込まれる期末在職職員の夏季賞与支給見込額(基本給の2ヶ月分)に賞与算定対象期間(10月1日～3月31日)に在職する月数を按分算定し計上している。

#### ② 退職給付引当金

各退職慰労金規程に基づき計算した当年度末要支給額から当年度末時点の退職共済給付金を差し引いた法人負担の要支給額に退職共済掛金のうち要資産計上額を加算した額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### (5) リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引1件当たりのリース料総額が全て300万円以下であるため、通常の賃借料処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

また、平成25年3月31日以前に締結されたリース契約においては全て賃借料で処理している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### (2) 民間退職共済制度

執行役について、東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### (3) 法人独自の退職給付制度

執行役について、一般職員とは別個に退職慰労金規程を設け、その規程に基づき計算した要支給額が、上記(2)の退職共済制度給付金合計額を超える場合には(一部役職においては、(1)と(2)の合計額を超える場合には)法人がその超える部分の退職慰労金を負担する。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
→ 事業区分が社会福祉事業のみであるため、当法人においては省略できる。
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号の第3様式)  
→ 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容(全て社会福祉事業のみ)
  - ア 横浜市青葉区あかね台拠点  
「あかね台光の子保育園」
  - イ 東京都北区桐ヶ丘拠点  
「北区桐ヶ丘保育園」(指定管理)
  - ウ 東京都江東区豊洲拠点  
「シンフォニア保育園」
  - エ 東京都大田区蒲田本町拠点  
「大田区立蒲田本町保育園」(運営受託)
  - オ 東京都江東区千田拠点  
「江東区立千田保育園」(指定管理)
  - カ 東京都練馬区春日町拠点  
「練馬区立春日町第三保育園」(運営受託)
  - キ 東京都江東区木場拠点  
「MIWA木場公園保育園」
  - ク 東京都江東区豊洲拠点  
「法人本部」 ※法人本部は単独拠点区分とする

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

令和2年4月1日開園のMIWAたばた保育園園舎が基本財産として増加している。

取得価額285,508,025 減価償却後期末価額285,508,025

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

あかね台光の子保育園建物(基本財産) 121,160,153円

MIWAたばた保育園建物(基本財産) 285,508,025円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

あかね台光の子保育園設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 10,000,000円

MIWA木場公園保育園設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 87,468,000円

MIWAたばた保育園設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 70,000,000円

※MIWAたばた保育園の建物及び借入金は今年度法人本部拠点区分会計で処理している。

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	842,705,233	78,973,288	763,731,945
土地(有形固定資産)	642,023	0	642,023
建物	505,094,566	211,458,301	293,636,265
構築物	124,441,867	25,448,569	98,993,298
機械装置	16,861,634	750,666	16,110,968
車輛運搬具	4,602,510	4,489,027	113,483
器具及び備品	137,162,026	60,392,825	76,769,201
ソフトウェア	10,117,455	6,227,491	3,889,964
権利	6,746,250	1,888,250	4,858,000
差入保証金	6,304,000	741,666	5,562,334
その他	21,690	0	21,690
合計	1,654,699,254	390,370,083	1,264,329,171

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,003,296	0	5,003,296
未収補助金	430,329,304	0	430,329,304
立替金	536,350	0	536,350
前払金	2,306,998	0	2,306,998
前払費用	11,779,460	0	11,779,460
合計	449,955,408	0	449,955,408

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし

## 12. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引は無し

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

東京都北区田端に2019年4月開園予定であった保育所建設が、地中障害により1年間延期となったため、該当固定資産取得支出は竣工した今年度に支出計上している。一方、その資金となる自己資金は前年度と今年度それぞれ繰入金でまかなっており、そのため前年度と今年度にそれぞれ収入計上としている。従って、その分今年度は支出過多となり、資金収支においてはマイナス収支となっている(前年度はその分プラス収支となっている)。